

2021年11月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横這い圏内の動きとなっている」と、前回と同様の判断です。基調判断としては、2月以降、横這いが続いています。
- 需要項目ごとの判断は、個人消費について、「低水準ながら持ち直しの兆しが窺われる」、観光についても、「引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」と上方修正しました。ただ上方修正の幅は僅かで、基調判断を変更するほどではありません。これら以外の項目には変更はありません。公共投資は、高水準となっており、住宅投資は、緩やかに持ち直しています。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、10月、前年を幾分上回りました。引き続き巣ごもり需要がみられる中、食料品が底堅い動きを維持しているほか、衣料品も外出機会の増加を映じて婦人服を中心に、低水準ながら持ち直しの動きがみられました。大規模店舗では、緊急事態宣言が解除された10月以降は、来店客数、売上とも回復の動きがみられています。また、家電販売は、エアコン、冷蔵庫等を中心に、全体としては堅調な動きとなっています。
- 新車登録台数は、10月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を大きく下回りました。前月に続き、全ての区分で前年を下回りました。部品不足を背景としたメーカーからの完成車供給の遅れが響いています。もっとも、自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できて

おり、販売地合い自体は堅調です。納車までの期間の長期化から、引き続き受注残が積み上がる傾向にあります。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、10月、稚内が前年を下回ったほか、旭川が前年並みとなったものの、女満別、紋別が前年を上回ったことから、全体でも前年を幾分上回りました。2か月振りの前年比プラスです。緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しの動きがみられました。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、10月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで20か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、10月、前年を大きく下回りました。前年がGotoトラベル事業の効果で回復のピークに達していたために前年対比ではマイナスとなりましたが、緊急事態宣言の解除に加え、自治体による需要喚起策の効果もあって、持ち直しつつあります。旭川市内のホテル客室稼働率も、10月、前年を下回りました。3か月連続の前年割れです。もっとも、こちらも、市の需要喚起策等の効果もあり、9月に比べれば稼働率は上昇しており、持ち直しつつあります。
- 各地観光施設の入込みは、10月、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーの全てで前年を下回ったことから、合計でも前年を下回りました。こちらもホテル・旅館宿泊客数と同様に9月に比べて客数は増えており、持ち直しつつあるところです。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、10月、上川が前年を上回ったものの、宗谷、オホーツクが前年を大きく下回ったことから、全体でも前年を下回りました。2021年4月以降の

累計では、上川が前年を上回ったものの、宗谷、オホーツクが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回っています。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、9月、持家、貸家、分譲とも前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。基調としては、持家が持ち直しているほか、貸家は高めの水準で推移しています。分譲は概ね横這い圏内の動きとなっています。

■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、9月、旭川が前年並みとなった一方、稚内、北見、網走が前年を上回りました。旭川は1倍を下回ったものの、稚内、北見、網走が1倍を上回ったことから、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは5か月連続です。新規求人数は、9月、網走が前年並みとなったものの、旭川、稚内、北見が前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも、前年を上回りました。もっとも、これは、前年の新規求人数がコロナ禍で落ち込んだことが影響しており、引き続き、前々年を下回っています。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、10月、前年を上回りました。10月まで32か月連続で前年を上回っています。

■今後のポイント

- 今後、道北地域の経済をみていく上では、引き続き、感染症の動向とその影響がポイントになると考えられます。ワクチン接種等により感染症

の影響が和らいでいくもとで、自治体等による需要喚起策の効果もあって、景気は対面型サービス消費を中心に持ち直していくとみられます。もっとも、感染症の再拡大懸念など、不確実性はなお高く、下振れリスクがある点には注意が必要です。具体的には、①感染抑制と消費活動の両立が進む中での観光、消費の動向、②原材料価格の上昇やそれに伴う販売価格の上昇が消費や企業収益に与える影響、③公共工事について、人手不足や資材価格上昇が当地建設業者の受注に与える影響、といった面に注意を払いたいと思います。

以 上